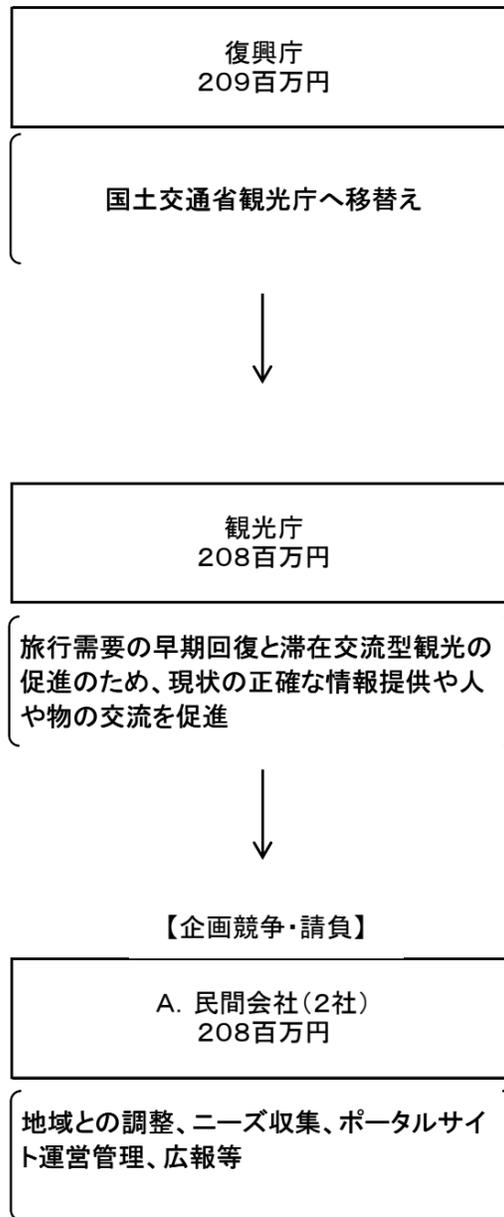


平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	東北地域における旅行需要創出事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24/H24		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災で多大な被害を受けた東北地域の太平洋沿岸エリアと福島県に対して、旅行需要の早期回復と滞在交流型観光の促進のため、現状の正確な情報提供や地域の魅力発信強化等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ディステーションとしての太平洋沿岸エリアの認知度向上及び福島県への旅行需要喚起のため、積極的な広報展開、イベント等の活用、WEB等を活用した情報発信、人的・物的交流の促進に資する継続性のある地域主体の取組に対する支援。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算		-	-			
		補正予算		209	-			
		繰越し等		△ 208	208			
	計		1	208				
	執行額			0				
執行率(%)			76.2%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (22年度)	
	東北地方の太平洋沿岸部(青森県、岩手県、宮城県、福島県の4県)及び福島県全域において、正確な情報提供や地域の魅力発信強化等を実施し、交流人口を震災前(平成22年)水準に可及的速やかに戻す。	成果実績	億人	-	-	-	1.2	
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	本事業は、復興の基盤が整いつつある太平洋沿岸エリアに対し、相互理解の増進や観光を目的とした旅行に限らない交流の拡大を通じた、新たな需要を創出することを目的としており、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	【太平洋沿岸エリア】 10,643,769(円/地域) 【福島県】 69,999,300(円/1県)		算出根拠	【太平洋沿岸エリア】 単位あたりコスト=X/Y X:平成24年度契約額(138百万円) Y:対象地域(13地域) 【福島県】 単位あたりコスト=X/Y X:平成24年度契約額(70百万円) Y:対象地域(1県)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	復興の基盤が整いつつある太平洋沿岸エリアにおける宿泊施設・観光施設等が本格的に再開となり、地元からの期待や機運が高まっているため、東北観光博と同様に、取組実施への支援に強い要望がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	観光による復興の促進と観光地域振興の新しいスタイルを構築するにあたり、旧態依然の取組手法ではなく、先進的かつ柔軟で実現可能なアイデアを駆使した提案を必要とするため、一般競争ではなく企画競争を実施した。また、予算要求に際し、複数者から参考見積を徴することで、費目・用途の適正化を図った。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	173:震災により落ち込んだ東北の旅行需要回復のため、東北全体を一体とした情報発信や統一基準のもとに新たな観光振興に取り組む体制づくりの促進 175:複数市町村による広域連携により、法人格を持った「観光地域づくりプラットフォーム」を設置し、プラットフォームが実施する事業の計画策定及び実施事業に対し支援 176:東北の太平洋沿岸部及び福島県の情報発信強化やPRを実施
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
	173	広域連携観光復興対策事業(東日本大震災関連)	国土交通省観光庁	
175	観光地域づくりプラットフォーム支援事業(被災地対象分)	国土交通省観光庁		
点検結果	震災による被害の影響により、観光客の受入等が困難であった太平洋沿岸エリアにおいて、宿泊施設・観光施設等が本格的に再開となり、地元からの期待や機運は高まっており、東北観光博でのゾーンと同様の取組が実施できるような支援を強く要望されている。太平洋沿岸エリアにおける観光復興のために本事業は必要不可欠であるため、事業目的達成に向け適正な予算執行を実施する。ただし、被災地域全般において観光施設等の再開時期に遅れが生じているため、事業費の全額を平成25年度へ繰り越し、施設等の再開に合わせた効果的なPRを展開する。			
外部有識者の所見				
旅行需要の早期回復という目標の達成に向け、25年度へ繰り越した事業費について引き続き適切・効果的な執行に努めること。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-	事業の目的である現状の正確な情報提供や地域の魅力発信強化等を平成24年度予算において達成しており、平成25年度以降は予算計上をしていない。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-	事業の目的である現状の正確な情報提供や地域の魅力発信強化等を平成24年度予算において達成しており、平成25年度以降は予算計上をしていない。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	平成24年

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)